

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	14,300,890	14,015,885	14,240,005	14,681,483	15,872,413
経常利益 (千円)	244,801	298,319	201,903	125,971	284,290
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	116,915	153,626	67,668	147,979	95,055
包括利益 (千円)	161,002	216,514	59,644	181,387	70,261
純資産額 (千円)	4,536,988	4,681,954	4,673,937	4,811,166	4,661,053
総資産額 (千円)	17,397,611	17,737,351	18,381,041	18,163,790	18,573,790
1株当たり純資産額 (円)	922.79	953.23	949.19	974.91	941.54
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	24.68	32.43	14.29	31.24	20.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	24.60	32.23	14.20	31.10	
自己資本比率 (%)	25.1	25.5	24.5	25.4	24.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.5	1.5	3.2	2.1
株価収益率 (倍)	25.6	21.6	48.4	22.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,417	1,162,698	585,726	1,882,726	633,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,007,261	977,898	449,936	1,535,274	157,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,233,426	136,329	129,446	539,003	95,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,441,210	1,483,132	1,771,499	1,574,884	1,955,703
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	416 (123)	407 (111)	398 (123)	405 (131)	394 (146)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成30年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	6,719,505	6,816,781	7,120,396	7,241,917	7,181,965
経常利益 (千円)	51,342	122,129	226,476	163,247	319,972
当期純利益または 当期純損失( ) (千円)	6,778	51,364	46,318	128,749	162,138
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	3,833,369	3,851,182	3,699,346	3,799,857	3,588,740
総資産額 (千円)	13,531,276	13,899,748	13,924,233	13,941,679	14,146,473
1株当たり純資産額 (円)	801.21	807.28	775.66	797.35	752.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	1.43	10.84	9.78	27.18	34.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.43	10.78		27.06	
自己資本比率 (%)	28.0	27.5	26.4	27.1	25.2
自己資本利益率 (%)	0.2	1.3	1.2	3.5	4.4
株価収益率 (倍)	440.9	64.6		26.1	
配当性向 (%)	873.5	115.3		46.0	
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	296 (109)	290 (101)	286 (104)	278 (114)	257 (116)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成28年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成28年3月期及び平成30年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和34年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
昭和37年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
昭和38年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
昭和39年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
昭和46年3月	名取営業所(現本社営業所)に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和47年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
昭和49年5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
昭和50年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
昭和52年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和53年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南(現株式会社ホンダカーズ埼玉西)を設立(現連結子会社)。
昭和54年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
昭和55年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
昭和57年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
昭和59年8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設。
昭和60年2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和61年3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始(現貨物軽自動車運送事業)。
昭和62年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
平成元年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
平成2年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
平成7年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
平成8年4月	埼玉県川越市に関東営業所を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場))。
平成9年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
平成11年2月	通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現センコンインベストメント株式会社)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
平成12年3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現センコンテクノサービス株式会社)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
平成13年4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
平成14年3月	宮城県仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
平成17年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
平成18年6月	本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
平成19年4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
平成20年7月	宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
平成21年3月	電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをRM事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。
平成22年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。
平成25年4月	関東営業所(埼玉県川越市)を東京都大田区に移転。
4月	岡山営業所(岡山県倉敷市)を島根営業所(島根県松江市)に統合。
12月	RM事業部第二センターに第2号倉庫を新設。
平成26年1月	福島営業所に倉庫を新設。
平成28年2月	岩手県花巻市に花巻営業所を新設。
平成29年4月	関東営業所(東京都大田区)を東京都江東区に移転。
	島根営業所を分社化し、島根県松江市に山陰センコン物流株式会社を設立(現連結子会社)。
5月	RM事業部第五センターを開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び連結子会社10社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(運送事業)

顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を、当社及び山陰センコン物流株式会社が行っております。

(倉庫事業)

顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを、当社及び山陰センコン物流株式会社が行っております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輦の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダカーズ埼玉西が行っております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行っております。

(再生可能エネルギー事業)

太陽光発電施設を利用した売電業務を、子会社センコンテクノサービス株式会社及び株式会社センコンエンタープライズが行っております。

(アグリ事業)

農産物の生産・仕入・販売・宅配サービスを、子会社フーズロイヤル株式会社、株式会社センコンファーム及び株式会社センコンアグリ宮城が行っております。

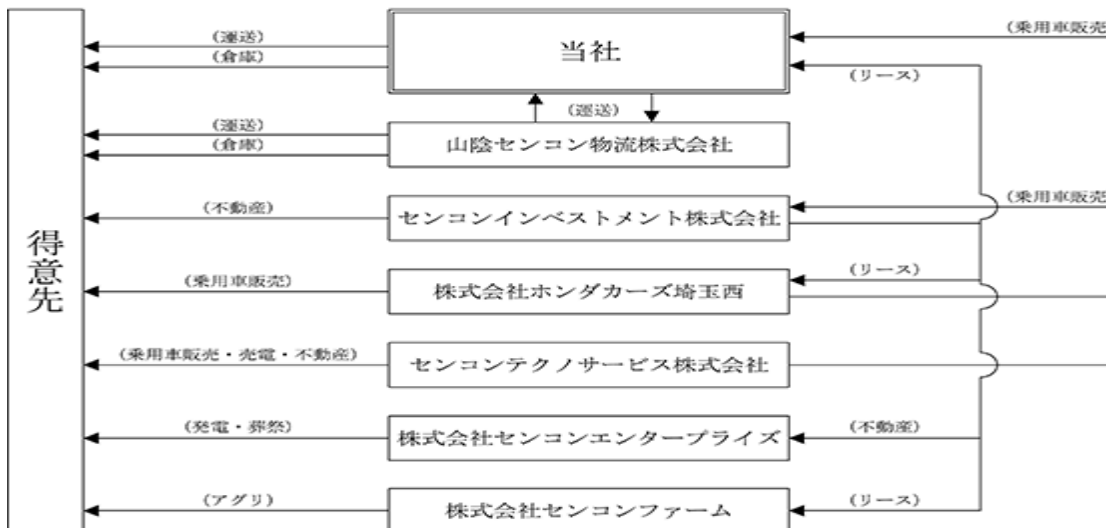
(その他の事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っております。

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っており、不動産の売買を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行っております。

また、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ホンダカーズ埼玉西 (注)4	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任...3名
センコンインベストメント(株)	宮城県名取市	90,000	その他の事業	100.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任...3名
(株)センコンエンタープライズ (注)3	宮城県名取市	30,000	再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任...3名
センコンテクノサービス(株) (注)2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0 <25.0>	当社が資金の貸付及び乗用車を購入しております。 役員の兼任...2名
(株)センコンファーム	宮城県仙台市青葉区	10,000	アグリ事業	35.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任...3名
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司	中華人民共和国大連市	千元 2,749	アグリ事業	82.0	
(株)センコン・デルタ	宮城県仙台市泉区	47,250	その他の事業	34.2	当社が人材派遣サービスを受けております。
エヌケープラント(株)	福島県郡山市	25,000	その他の事業	49.0 <49.0>	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であります。  
3 (株)センコンエンタープライズは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成30年3月末時点で301,177千円であります。  
4 (株)ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

(1) 営業収益	7,013,755千円
(2) 経常利益	225,365千円
(3) 当期純利益	147,331千円
(4) 純資産額	1,140,357千円
(5) 総資産額	2,800,598千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	107 (50)
倉庫事業	131 (68)
乗用車販売事業	109 (17)
再生可能エネルギー事業	( )
アグリ事業	15 (2)
その他の事業	7 (6)
全社(共通)	25 (3)
合計	394 (146)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257 (116)	43.1	13.2	3,806

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	101 (45)
倉庫事業	131 (68)
全社(共通)	25 (3)
合計	257 (116)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成30年3月31日現在の労働組合員数は137名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、受注獲得に向けた価格競争に加え、原油価格の変動や労働力不足による人件費関連コストの増加及び外注費の上昇など、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の展開による新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めながら、労働環境の改善、人材育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実を図るとともに、環境負荷軽減の対策に取り組んでまいります。

また、当社グループ間での情報共有化を行ない、個々の事業の特長を総合的に活かした新たなビジネスモデルの構築と採算性を重視した事業活動を実施していく所存であります。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関、環境等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化や少子高齢化等の進展に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によって燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車両事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウイルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 海外事業によるリスク

当社グループは、持続的な成長に向け海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、景気後退、為替レートの変動、政治変動、法規制の変更などにより、社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移しましたが、海外政治・経済の不安定さの影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、緩やかな景気回復基調を受け国内貨物輸送量も増加傾向で推移しましたが、労働力不足による人件費関連コストの増加や外注費の上昇など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みと東北農業の特徴を活かしたアグリ事業の構築や地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、15,872百万円（対前年同期比108.1%）、営業利益は249百万円（対前年同期比122.3%）、経常利益は経営者保険解約による受取保険金及び投資有価証券売却益などの計上と営業外費用の減少により、284百万円（対前年同期比225.7%）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純損益は関連会社等に対する貸付債権の一部について、貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、95百万円の損失（前年同期は147百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「金融事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他の事業」の区分に含めております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「アグリ事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 運送事業

運送事業につきましては、建設関連貨物及び海上コンテナ貨物の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は4,847百万円（対前年同期比102.6%）となりました。営業利益は、自社トラック輸送比率の低下による外注費の増加などにより、27百万円（対前年同期比32.8%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品、精密機械及び情報管理サービスの取扱高が増加したことなどにより、営業収益は2,557百万円（対前年同期比101.7%）となりました。営業利益は、増収効果と倉庫メンテナンス費用及び減価償却費が減少したことなどにより、560百万円（対前年同期比108.1%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数の増加に加え、車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加したことにより、営業収益は7,238百万円（対前年同期比104.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、206百万円（対前年同期比112.6%）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、昨年3月に茨城県北茨城市に設置した太陽光発電施設が稼働したことにより、営業収益は254百万円（対前年同期比117.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、66百万円（対前年同期比156.6%）となりました。

## アグリ事業

アグリ事業につきましては、米穀の卸販売を開始したことなどにより、営業収益は745百万円(対前年同期比1,710.8%)となりました。営業損益は、米穀仕入単価の高騰による粗利の低下と本事業の構築に向けた先行投資などにより、125百万円の損失(前年同期は36百万円の損失)となりました。

## その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が減少したことに加え、海外向け食品・日用品等の取扱いが減少したことなどにより、営業収益は368百万円(対前年同期比88.7%)となりました。営業損益は、採石事業に係る先行投資の減少とリース物件が増加したことなどにより、96百万円の損失(前年同期は183百万円の損失)となりました。

### 生産、受注及び販売の実績

#### a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,837,583	102.4
倉庫事業	2,489,049	101.6
乗用車販売事業	7,235,139	104.7
再生可能エネルギー事業	254,701	117.7
アグリ事業	739,808	1,697.4
その他の事業	316,131	93.4
合計	15,872,413	108.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,570,243	104.7
倉庫事業	351,540	92.5
乗用車販売事業	149,380	104.2
再生可能エネルギー事業		
アグリ事業	14,578	
その他の事業	42,797	143.7
合計	4,128,540	104.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し410百万円(2.3%)増加し、18,573百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ16.7%増加し、5,550百万円となりました。これは主として、現金及び預金が380百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ2.9%減少し、13,023百万円となりました。これは主として、長期貸付金が210百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し560百万円(4.2%)増加し、13,912百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ13.4%増加し、6,480百万円となりました。これは主として、短期借入金が402百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ2.7%減少し、7,432百万円となりました。これは主として、長期借入金が287百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し150百万円(3.1%)減少し、4,661百万円となりました。これは主として、利益剰余金が164百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,955百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ380百万円(24.2%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は633百万円となり、前期末に比べ1,248百万円減少しました。これは主として、収用補償金の受取額が1,248百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157百万円となり、前期末に比べ1,377百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が746百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円となり、前期末に比べ443万円減少しました。これは主として短期借入金の返済による支出が1,458百万円減少したことなどによります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は895百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実・強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額110百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

##### (2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実・強化を図るため、物流拠点用地として土地及び保管機器の取得を中心とする総額445百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

##### (3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に総額184百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

##### (4) 再生可能エネルギー事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

##### (5) アグリ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、農業用機械の取得等に総額59百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

##### (6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、土砂等採取事業用固定資産の取得等に総額80百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	268,641 <30,472>	12,141	528,908 (391,865.3) <5,961>	121,910	45,775	977,377	62
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	64,041 <1,089>	0	189,655 (8,376.0)	42	221	253,961	
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	205,819 <31,962>	1,703	413,804 (30,399.7)	142,893	1,235	765,455	23
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	113,372 <5,805>	58	250,046 (12,197.3) <960>	101,672	5,865	471,014	18
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	36,310 <23,395>	2,298	295,974 (13,278.7) <120>	77,868	0	412,452	26
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	412,962 <57,999>	0	279,212 (21,581.2) <11,886>	91,971	2,176	786,321	44
福島営業所 (福島県 本宮市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	142,743 <9,526>	6,394	256,176 (12,247.9)	21,008	19,634	445,956	9
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	75,421 <26,870>	434	354,068 (9,917.8) <154>	33,297	4,069	467,290	18
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	147,489 <516>	240	477,247 (20,998.0)	11,890	959	637,827	8
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	259,282	457	272,396 (32,315.0)	42	104	532,283	5
RM事業部 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	312,740	332	403,848 (24,508.3)	33,708	41,525	792,154	8
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	342,031	8,368	230,208 (13,000.8)	46,968		627,577	12
花巻営業所 (岩手県 花巻市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	54,668	656	18,261 (24,492.2)	123,150	3,569	200,306	4

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダカー ズ埼玉 西	本社及び 新狭山店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	61,209	68,012			5,645	134,867	32
	オートテ ラス狭山 中央店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	販売店舗	86,322	16,498			688	103,508	8
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	52,707	40,026			1,211	93,944	19
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	37,378	18,430			261	56,071	8
	所沢モー タープ ルサー ビスセ ンター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	車両保管 設備	43,942	3,085			704	47,733	6
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	47,473	27,076	219,498 (1,845.8)		338	294,388	17
	東飯能店 (埼玉県 飯能市)	乗用車 販売事業	販売店舗	91,499	34,407			456	126,363	10
	オートテ ラス西所 沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	15,481	12,915			2,875	31,273	6
センコ ンイン ベスト メント (株)	本社 (宮城県 名取市)	その他の 事業	リース用 資産及び 不動産 賃貸用 資産	120,841	10,399	282,552 (16,971.9)		8,512	422,306	1
(株)セン コンエ ンター プライ ズ	本社 (宮城県 名取市)	再生可能 エネ ルギー 事業 その他 の 事業	葬祭会館 及び 不動産 賃貸用 資産 並びに 環境設備 資産	29,021	779,309	302,070 (9,991.1)	102,885	704,851	1,918,137	7

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備における年間の賃借料、( )内数字は、土地の面積を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

4 センコンインベストメント(株)の建物及び構築物、土地の一部は、子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	56名(当社取締役6名、当社執行役員3名、当社従業員47名)
新株予約権の数(個)	159(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 159,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734,000(注)3 資本組入額 367,000(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$



また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。  
 行使価額は、734円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、734円とする。
- (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役(監査等委員である取締役含む。)、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の譲渡制限  
 譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得に関する事項  
 後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
- (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	58名(当社取締役 5 名、当社執行役員 3 名、当社従業員50名)
新株予約権の数(個)	174 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 174,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595
新株予約権の行使期間	平成25年 7 月29日 ~ 平成33年 7 月 9 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 595,000 (注) 3 資本組入額 298,000 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日(平成30年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。  
 行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数は切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、595円とする。

(2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。)、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。

(7) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得に関する事項  
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
  - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
  - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		8	1	31	3		1,056	1,099	
所有株式数 (単元)		4,345	20	14,210	8		37,923	56,506	400
所有株式数 の割合(%)		7.69	0.04	25.15	0.01		67.11	100.00	

(注) 1 平成29年8月9日開催の当社取締役会の決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

2 自己株式914,406株は、「個人その他」に9,144単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	864	18.25
(株)日立物流	東京都中央区京橋2丁目9番2号	500	10.56
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	9.38
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	422	8.91
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目4番 19-1201号	200	4.22
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	3.12
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.60
久保田 賢 二	宮城県仙台市青葉区	120	2.55
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	70	1.48
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号 新宿住友ビル16階	68	1.44
計		2,960	62.50

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,736,200	47,362	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		47,362	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流株	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	914,400		914,400	16.18
計		914,400		914,400	16.18

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	914,406		914,406	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円50銭となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	23,682	5.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	35,524	7.5

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	700	740	791	735	799
最低(円)	600	681	652	630	666

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	730	770	740	773	763	799
最低(円)	703	705	712	730	702	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		久保田 晴 夫	昭和17年 2月22日生	昭和35年 3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 平成元年 4月 同社第二法人営業部部长 平成 5年 9月 当社顧問 平成 5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成 7年 3月 当社代表取締役副社長兼経営企 画室長兼営業本部長 平成 9年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年 8月 センコンファイナンス(株)(現セン コンインベストメント(株))代表取 締役社長(現任) 平成19年 5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長 平成21年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 平成24年 5月 センコンテクノサービス(株)代表 取締役会長 平成24年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 平成25年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成26年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発 部長 平成26年 5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役社長(現任) 平成27年 3月 (株)アグリファーム(現(株)センコン ファーム)代表取締役社長(現任) 平成27年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長 平成28年 5月 センコンテクノサービス(株)代表 取締役社長(現任) 平成29年 6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成29年 7月 (株)センコンアグリ宮城代表取締 役社長(現任)	(注) 4	33
代表取締役 社長 社長 執行役員		久保田 賢 二	昭和49年 5月21日生	平成 9年 4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 平成11年 4月 当社入社 平成21年 5月 当社執行役員第三営業部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員第三営業部 長 平成22年 4月 当社取締役執行役員第二営業部 長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業副本部長兼第二営 業部長 平成24年 5月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業開発部長兼第二営 業部長 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員社長室 長 平成25年 6月 当社取締役副社長兼社長室長 平成26年 4月 当社取締役副社長 平成27年 4月 当社取締役副社長 副社長執行役 員 平成29年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注) 4	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長兼 アグリビジ ネス部長	及川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年1月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年5月 平成28年7月 平成29年6月 当社入社 当社営業本部部長兼第二営業部 長 当社取締役営業本部部長兼第二 営業部長 当社取締役常務執行役員事業統 括部長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副 本部長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副 本部長(本部長代行)兼収益構造 改革委員長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副 本部長(本部長代行)兼第一営業 部長 当社取締役専務執行役員営業本 部長代行兼第一営業部長 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼第一営業部長 当社取締役専務執行役員社長室 長 S K ロジネット(株)代表取締役社 長(現任) フーズロイヤル(株)代表取締役社 長(現任) 当社専務取締役社長室長 当社専務取締役社長室長兼アグ リビジネス部長(現任)	(注)4	12
常務取締役	管理本部長 兼内部監査 室長	柴崎 敏明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成23年6月 平成27年4月 平成28年7月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員法務部長兼 管理副本部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼法務部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼内部監査室長 当社常務取締役管理本部長兼内 部監査室長(現任)	(注)4	13
取締役 (監査等委員)		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 平成4年12月 平成17年6月 平成29年6月 (株)新日本証券調査センター経営 研究所(現(株)日本投資環境研究 所)入社 税理士登録(現在に至る) 当社監査役 当社社外取締役監査等委員(現 任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		佐藤 裕一	昭和29年11月21日生	昭和60年4月 昭和63年5月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年9月 平成22年8月 平成28年5月 平成29年6月 弁護士登録 佐藤裕一法律事務所開設 宮城県人事委員会委員(現任) 仙台弁護士会副会長 東北大学法科大学院教授(現任) 弁護士法人杜協同阿部・佐藤法 律事務所設立(現任) 宮城県立病院機構評価委員会委 員(現任) 東北医科薬科大学病院倫理・治 験委員会委員(現任) 当社社外取締役監査等委員(現 任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		秋元雅宏	昭和33年12月12日生	昭和57年4月 三菱商事(株)入社 平成6年10月 同社ジャカルタ駐在事務所石油化学品担当マネージャー 平成11年7月 同社リヤド駐在事務所化学品部長 平成17年4月 同社石化中間原料ユニットマネージャー 平成18年7月 ARSH社(米国)会長 平成24年4月 三菱商事(株)燃料用エタノールプロジェクト室部長 平成25年6月 寺田倉庫(株)取締役兼常務執行役員 平成27年6月 (株)DOA代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
計						178

- (注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役(監査等委員)小柏薫、佐藤裕一及び秋元雅宏は、社外取締役であります。
- 3 代表取締役社長 社長執行役員 久保田賢二は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の次男であります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

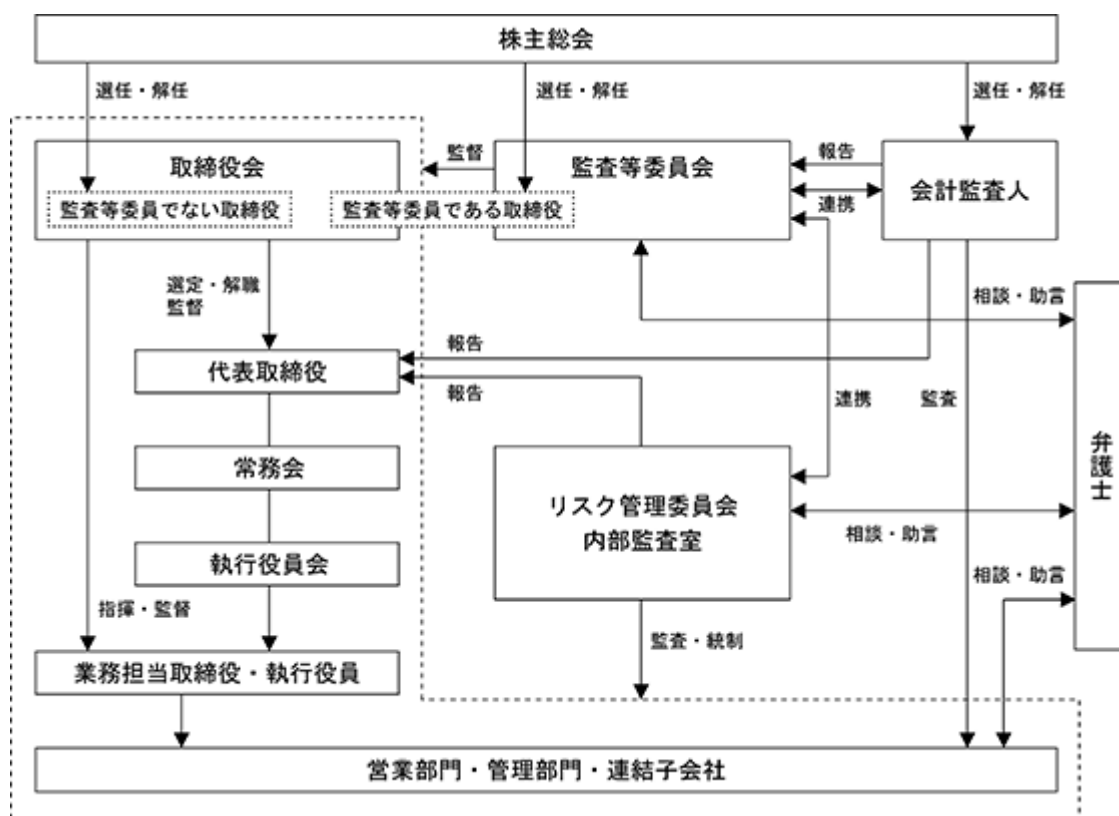
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、経営の透明性や公正性を確保し、迅速な意思決定と機動的・効率的な経営を実現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先・地域社会等の全てのステークホルダーからの信頼をより一層高め、社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。これにより、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しているほか、内部監査室等を設置しております。また、議決権を持つ監査等委員である取締役による取締役会の監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在取締役7名（うち、監査等委員である社外取締役3名）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

常務会

常務会は、代表取締役を中心とした取締役及び常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または常務会に具申しております。

#### 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回定期的に監査等委員会を開催しております。また、監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査等委員会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

#### 内部監査

内部監査は、内部監査室を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。

#### 会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約をR S M清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、内部監査室を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行なっております。また、管理本部内に総務部・経理部、営業本部内に情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、総務部内の法務課を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 監査等委員である社外取締役3名と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

#### 内部監査及び監査等委員監査

- a 内部監査については、内部監査室を設置し年間内部監査計画に基づき6名及び必要に応じて各部署より選任された補助者3名体制で実施しており、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。監査等委員監査については、監査等委員会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査等委員との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行なっております。
- b 監査等委員である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行なっております。
- c 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査等委員は内部監査室から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査等委員と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査等委員が実査した業務監査報告書及び監査等委員議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外取締役

a 当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役である小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤 裕一氏は、当社の顧問弁護士であり、当社との間には弁護士報酬の取引関係がありますが、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引関係はありません。

社外取締役である秋元 雅宏氏は、(株)DOAの代表取締役を兼職しており、当社と同社との間には、同社が運営する「B.E.A.T」における利用者としての取引がありますが、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引関係はありません。

b 小柏 薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外役員としての在任期間は13年となり、当社の事業内容等に精通しておりますので、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。佐藤 裕一氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有し、企業法務弁護士としての豊富な経験から独立性をもった経営の監視と法的助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。秋元 雅宏氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有し、経営全般の監視と有効な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

c 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	100,326	87,559		12,767	4
監査等委員	6,825	6,300		525	3
監査役 (社外監査役を除く。)	650	600		50	1
社外監査役	2,275	2,100		175	2

(注) 当社は、平成29年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 221,800千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	131,000	63,142	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	100,000	56,600	協力関係強化
積水樹脂(株)	23,283	43,051	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	23,130	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991	金融・財務取引の関係維持
第一生命ホールディングス(株)	8,300	16,570	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	12,416	協力関係強化
ヒューリック(株)	10,000	10,470	金融・財務取引の関係維持
ニッコンホールディングス(株)	2,000	4,750	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	3,038	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	10,000	2,280	営業活動における取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	1,100	2,202	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	7,639	2,032	営業活動における取引関係の維持・強化
ANAホールディングス(株)	4,000	1,359	営業活動における取引関係の維持・強化
日本航空(株)	200	705	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	323	金融・財務取引の関係維持

(注) 1 (株)マルイチ産商、ヒューリック(株)、ニッコンホールディングス(株)、パナソニック(株)、井関農機(株)、日本製紙(株)、ナカバヤシ(株)、ANAホールディングス(株)、日本航空(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位16銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	26,200	65,631	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	23,913	55,263	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	29,900	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,910	金融・財務取引の関係維持
ヒューリック(株)	10,000	11,610	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	10,000	10,240	協力関係強化
平田機工(株)	900	8,802	協力関係強化
日本郵政(株)	5,000	6,405	協力関係強化
ニッコンホールディングス(株)	2,000	5,580	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	4,093	2,509	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	1,000	2,108	営業活動における取引関係の維持・強化
A N Aホールディングス(株)	400	1,647	営業活動における取引関係の維持・強化
日本航空(株)	200	856	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	337	金融・財務取引の関係維持

(注) 1 ヒューリック(株)、(株)マルイチ産商、平田機工(株)、日本郵政(株)、ニッコンホールディングス(株)、ナカバヤシ(株)、井関農機(株)、A N Aホールディングス(株)、日本航空(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位14銘柄について記載しております。

## c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	50,527	15,265	1,018	3,341	



会計監査の状況

会計監査につきましては、R S M清和監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 大塚貴史

指定社員 業務執行社員 市川裕之

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：8名、その他：5名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日に名称を変更し、R S M清和監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	1,609,884	2	1,990,703
受取手形及び営業未収入金	2	1,510,448	2, 4	1,642,847
営業貸付金		121,165		109,449
商品		881,819		860,785
貯蔵品		44,101		39,000
繰延税金資産		60,029		53,532
その他		613,500		956,366
貸倒引当金		85,640		101,977
<b>流動資産合計</b>		<b>4,755,309</b>		<b>5,550,707</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	3	9,554,156	3	9,638,062
減価償却累計額		6,192,555		6,435,487
建物及び構築物(純額)	2	3,361,600	2	3,202,574
機械装置及び運搬具	3	3,949,193	3	3,664,890
減価償却累計額		1,742,375		1,515,059
機械装置及び運搬具(純額)		2,206,817		2,149,830
土地	2, 3	4,822,368	2, 3	4,958,200
建設仮勘定		644,638		663,723
その他	3	667,351	3	788,590
減価償却累計額		379,308		435,274
その他(純額)		288,042		353,316
<b>有形固定資産合計</b>		<b>11,323,466</b>		<b>11,327,646</b>
無形固定資産		142,568		160,202
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	2	546,692	2	367,138
長期貸付金		772,210		561,878
繰延税金資産		146,176		137,371
その他	1	754,995	1	918,463
貸倒引当金		277,628		449,617
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,942,445</b>		<b>1,535,234</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>13,408,481</b>		<b>13,023,082</b>
<b>資産合計</b>		<b>18,163,790</b>		<b>18,573,790</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2 1,636,667	2, 4 1,636,736
短期借入金	2, 5 872,500	2, 5 1,275,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,986,595	2 2,054,724
リース債務	172,287	189,913
未払法人税等	67,427	98,654
未払消費税等	38,088	109,757
賞与引当金	67,290	74,360
役員賞与引当金	35,000	11,000
繰延税金負債	2,530	2,366
その他	2 837,836	2 1,027,614
<b>流動負債合計</b>	<b>5,716,223</b>	<b>6,480,127</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 6,358,475	2 6,071,344
リース債務	726,041	673,884
役員退職慰労引当金	152,711	153,537
退職給付に係る負債	219,375	213,769
長期未払金	81,590	226,521
資産除去債務	39,848	40,357
その他	58,356	53,195
<b>固定負債合計</b>	<b>7,636,400</b>	<b>7,432,610</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,352,623</b>	<b>13,912,737</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,737,132	2,572,520
自己株式	603,693	603,693
<b>株主資本合計</b>	<b>4,585,155</b>	<b>4,420,542</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,394	29,910
為替換算調整勘定	5,952	5,562
退職給付に係る調整累計額	7,242	3,680
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>32,590</b>	<b>39,153</b>
新株予約権	23,137	22,868
非支配株主持分	170,283	178,488
<b>純資産合計</b>	<b>4,811,166</b>	<b>4,661,053</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,163,790</b>	<b>18,573,790</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	14,681,483	15,872,413
営業原価	12,575,139	<sup>1</sup> 13,660,181
営業総利益	2,106,344	2,212,231
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,902,069	<sup>2</sup> 1,962,392
営業利益	204,274	249,838
営業外収益		
受取利息	31,412	25,427
受取配当金	8,031	10,211
受取手数料	7,581	3,628
受取保険金	8,847	20,805
投資有価証券売却益	13,991	64,050
補助金収入	8,605	-
為替差益	9,664	-
その他	8,004	39,836
営業外収益合計	96,139	163,960
営業外費用		
支払利息	89,981	81,617
持分法による投資損失	13,166	2,004
貸倒引当金繰入額	44,344	5,000
為替差損	-	4,923
その他	26,950	35,963
営業外費用合計	174,442	129,508
経常利益	125,971	284,290
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 943,976	<sup>3</sup> 10,347
関係会社株式売却益	9,010	-
災害損失引当金戻入額	1,382	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	2,967	-
その他	2,204	269
特別利益合計	959,540	10,616
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 96	<sup>4</sup> 0
固定資産除却損	<sup>5</sup> 4,071	<sup>5</sup> 11,181
固定資産圧縮損	<sup>6</sup> 536,333	-
貸倒引当金繰入額	246,237	171,155
投資有価証券評価損	561	12
関係会社株式評価損	2,646	8,153
役員退職慰労金	-	15,325
特別損失合計	789,944	205,828
税金等調整前当期純利益	295,566	89,078
法人税、住民税及び事業税	107,820	153,821
法人税等調整額	20,759	12,082
法人税等合計	128,579	165,904
当期純利益又は当期純損失( )	166,986	76,825
非支配株主に帰属する当期純利益	19,007	18,229
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	147,979	95,055

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	166,986	76,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,954	10,515
為替換算調整勘定	8,030	390
退職給付に係る調整額	524	3,561
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 14,400	<sup>1</sup> 6,563
包括利益	181,387	70,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,380	88,491
非支配株主に係る包括利益	19,007	18,229

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,629,731	603,693	4,477,754
会計方針の変更による累積的影響額			18,628		18,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,648,360	603,693	4,496,383
当期変動額					
剰余金の配当			59,207		59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			147,979		147,979
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			88,772		88,772
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	603,693	4,585,155

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,560	13,983	7,766	18,189
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,560	13,983	7,766	18,189
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,954	8,030	524	14,400
当期変動額合計	22,954	8,030	524	14,400
当期末残高	19,394	5,952	7,242	32,590

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,342	152,651	4,673,937
会計方針の変更による累積的影響額			18,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,342	152,651	4,692,566
当期変動額			
剰余金の配当			59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			147,979
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,204	17,632	29,828
当期変動額合計	2,204	17,632	118,600
当期末残高	23,137	170,283	4,811,166

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	603,693	4,585,155
当期変動額					
剰余金の配当			59,207		59,207
親会社株主に帰属する当期純損失( )			95,055		95,055
連結範囲の変動			10,350		10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			164,612		164,612
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,572,520	603,693	4,420,542

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	19,394	5,952	7,242	32,590
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失( )				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,515	390	3,561	6,563
当期変動額合計	10,515	390	3,561	6,563
当期末残高	29,910	5,562	3,680	39,153

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,137	170,283	4,811,166
当期変動額			
剰余金の配当			59,207
親会社株主に帰属する当期純損失( )			95,055
連結範囲の変動			10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	8,204	14,498
当期変動額合計	269	8,204	150,113
当期末残高	22,868	178,488	4,661,053



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	295,566	89,078
減価償却費	661,358	681,798
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	9,465	27,563
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	12,008	826
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	38,860	7,070
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,000	24,000
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	293,961	188,325
災害損失引当金の増減額 ( は減少 )	21,681	
受取利息及び受取配当金	39,444	35,638
支払利息	89,981	81,617
受取保険金	8,847	20,805
関係会社株式評価損	2,646	8,153
投資有価証券評価損益 ( は益 )	561	12
投資有価証券売却損益 ( は益 )	13,991	64,050
関係会社株式売却損益 ( は益 )	9,010	
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	939,809	834
固定資産圧縮損	536,333	
補助金収入	8,605	
持分法による投資損益 ( は益 )	13,166	2,004
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	2,967	
売上債権の増減額 ( は増加 )	17,479	14,382
営業貸付金の増減額 ( は増加 )	61,681	11,715
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	68,184	202,654
前渡金の増減額 ( は増加 )	10,486	
仕入債務の増減額 ( は減少 )	64,988	68
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	13,573	73,192
その他	30,018	23,742
小計	783,009	779,343
利息及び配当金の受取額	43,272	34,796
利息の支払額	90,598	78,623
保険金の受取額	8,847	20,805
収用補償金の受取額	1,248,000	
補助金の受取による収入	8,605	
法人税等の支払額	118,409	122,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,726	633,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	965,693	219,065
有形固定資産の除却による支出	119,875	
有形固定資産の売却による収入	16,434	114,356
無形固定資産の取得による支出	80,752	15,765
無形固定資産の売却による収入		33
資産除去債務の履行による支出	19,402	
投資有価証券の取得による支出	270,506	43,146
投資有価証券の売却による収入	53,275	301,146
差入保証金の差入による支出		125,000
貸付けによる支出	479,318	183,760
貸付金の回収による収入	361,273	55,381
関係会社株式の取得による支出	23,600	4,000
関係会社株式の売却による収入	10,510	
関係会社出資金の払込による支出	8,422	38,000
その他	9,197	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,535,274</b>	<b>157,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,024,000	1,537,500
短期借入金の返済による支出	2,593,500	1,135,000
長期借入れによる収入	2,360,000	2,015,876
長期借入金の返済による支出	2,134,232	2,234,877
セール・アンド・リースバックによる収入	55,000	5,713
設備関係割賦債務の返済による支出	189,703	215,535
配当金の支払額	59,193	59,207
非支配株主への配当金の支払額	1,375	15,125
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入		5,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>539,003</b>	<b>95,555</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,062	390
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,614	379,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,499	1,574,884
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		855
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,574,884	1 1,955,703

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

センコンインベストメント(株)

(株)センコンエンタープライズ

センコンテクノサービス(株)

その他6社

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)センコンファームは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成29年4月3日付で、当社を分割会社とする会社分割により、山陰センコン物流(株)を新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(株)センコンアグリ宮城は、当連結会計年度において新たに設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

K Sユーラシア(株)

ファーイースト・トレーディング(株)

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の名称

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

(株)センコン・デルタ

エヌケープラント(株)

なお、久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

K Sユーラシア(株)

G Fジャパン(株)

(株)リープ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行なうこととしております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を決算日とした仮決算を行ない連結しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### b デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

###### c たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産(リース資産及び太陽光発電設備を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～20年

###### b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### d 太陽光発電設備

定額法によっております。

###### e 長期前払費用

定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### b 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### c 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、当社及び(株)ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	27,588千円	36,466千円
その他(出資金)	8,422千円	37,263千円

## 2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
受取手形及び営業未収入金	7,804千円	10,326千円
建物及び構築物	2,802,857千円	2,638,414千円
土地	2,921,975千円	2,921,975千円
投資有価証券	50,150千円	51,515千円
合計	5,812,787千円	5,652,232千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び営業未払金	200,099千円	200,144千円
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,176,507千円	1,125,605千円
長期借入金	3,686,643千円	3,421,750千円
その他	5,442千円	4,980千円
合計	5,168,691千円	4,852,479千円

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	320,898千円	320,898千円
機械装置及び運搬具	36,215千円	36,215千円
その他	52,155千円	52,155千円
合計	409,269千円	409,269千円

土地収用に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	392,850千円	
土地	143,483千円	
合計	536,333千円	

- 4 期末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		9,709千円
支払手形		941千円
電子記録債権		1,118千円
電子記録債務		3,508千円

- 5 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,100,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	872,500千円	1,275,000千円
借入未実行残高	2,227,500千円	2,025,000千円



## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
		30,460千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬	177,187千円	180,215千円
給与・手当	580,065千円	596,611千円
貸倒引当金繰入額	2,146千円	12,144千円
賞与引当金繰入額	30,444千円	30,259千円
役員賞与引当金繰入額	35,000千円	11,000千円
退職給付費用	21,638千円	23,049千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,008千円	21,697千円
減価償却費	181,147千円	181,583千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	82千円	39千円
機械装置及び運搬具	13,986千円	8,918千円
有形固定資産(その他)	57千円	32千円
土地	929,850千円	1,357千円
合計	943,976千円	10,347千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	96千円	0千円
合計	96千円	0千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	3,879千円	11,010千円
機械装置及び運搬具	30千円	3千円
有形固定資産(その他)	161千円	167千円
合計	4,071千円	11,181千円

- 6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	392,850千円	千円
土地	143,483千円	千円
合計	536,333千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,028千円	79,191千円
組替調整額	13,991千円	64,050千円
税効果調整前	33,037千円	15,140千円
税効果額	10,082千円	4,624千円
その他有価証券評価差額金	22,954千円	10,515千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,062千円	390千円
組替調整額	2,967千円	千円
税効果調整前	8,030千円	390千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	8,030千円	390千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,523千円	2,309千円
組替調整額	2,278千円	2,822千円
税効果調整前	754千円	5,131千円
税効果額	230千円	1,569千円
退職給付に係る調整額	524千円	3,561千円
その他の包括利益合計	14,400千円	6,563千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	914,406			914,406

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						8,138
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						14,999

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,524	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	914,406			914,406

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					8,035	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					14,833	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月26日取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,524	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,609,884千円	1,990,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000千円	35,000千円
現金及び現金同等物	1,574,884千円	1,955,703千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	259,636千円	133,115千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、倉庫事業における照明設備(建物及び構築物)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、倉庫事業におけるラック(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,609,884	1,609,884	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,510,448	1,510,448	
(3) 営業貸付金	121,165		
貸倒引当金( 1)	28,120		
	93,045	93,631	586
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	444,577	444,577	
(5) 長期貸付金( 2)	1,197,098		
貸倒引当金( 1)	11,900		
	1,185,198	1,183,520	1,678
資産計	4,843,154	4,842,062	1,091
(1) 支払手形及び営業未払金	1,636,667	1,636,667	
(2) 短期借入金	872,500	872,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,986,595	1,986,595	
(4) 長期借入金	6,358,475	6,283,063	75,412
負債計	10,854,239	10,778,826	75,412

( 1 ) 営業貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	102,114

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,609,884			
受取手形及び営業未収入金	1,510,448			
営業貸付金	1,715	91,329		28,120
長期貸付金	424,888	528,205	171,398	72,605
合計	3,546,936	619,535	171,398	100,725

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	872,500					
長期借入金	1,986,595	1,760,545	1,529,677	1,145,581	728,298	1,194,372
合計	2,859,095	1,760,545	1,529,677	1,145,581	728,298	1,194,372

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,990,703	1,990,703	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,642,847	1,642,847	
(3) 営業貸付金	109,449		
貸倒引当金( 1)	28,120		
	81,329	81,447	117
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	264,986	264,986	
(5) 長期貸付金( 2)	1,087,187		
貸倒引当金( 1)	240,087		
	847,099	848,574	1,475
資産計	4,826,967	4,828,560	1,593
(1) 支払手形及び営業未払金	1,636,736	1,636,736	
(2) 短期借入金	1,275,000	1,275,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,054,724	2,054,724	
(4) 長期借入金	6,071,344	6,013,867	57,477
負債計	11,037,805	10,980,328	57,477

( 1 ) 営業貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。



負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	102,152

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,990,703			
受取手形及び営業未収入金	1,642,847			
営業貸付金	1,749	79,580		28,120
長期貸付金	525,309	373,653	122,882	65,342
合計	4,160,610	453,233	122,882	93,462

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,275,000					
長期借入金	2,054,724	1,881,139	1,479,188	1,059,859	696,416	954,741
合計	3,329,724	1,881,139	1,479,188	1,059,859	696,416	954,741

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	243,086	189,973	53,113
債券			
その他			
小計	243,086	189,973	53,113
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	102,560	125,950	23,390
債券			
その他	98,931	99,920	989
小計	201,491	225,871	24,380
合計	444,577	415,844	28,732

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額102,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	53,255	13,991	
債券			
その他			
合計	53,255	13,991	

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成30年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	130,456	66,004	64,451
債券			
その他			
小計	130,456	66,004	64,451
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	134,530	155,108	20,578
債券			
その他			
小計	134,530	155,108	20,578
合計	264,986	221,112	43,873

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額102,152千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	203,245	65,379	
債券			
その他	97,862		1,328
合計	301,108	65,379	1,328

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,255,566	816,086	(注)
合計			1,255,566	816,086	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	708,750	486,350	(注)
合計			708,750	486,350	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	163,944千円
勤務費用	11,413千円
利息費用	1,639千円
数理計算上の差異の発生額	1,523千円
退職給付の支払額	3,908千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>171,565千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	49,947千円
退職給付費用	16,818千円
退職給付の支払額	1,509千円
制度への拠出額	17,446千円
<u>期末における退職給付に係る負債</u>	<u>47,810千円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	157,745千円
年金資産	112,830千円
	44,915千円
非積立型制度の退職給付債務	174,460千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>219,375千円</u>
退職給付に係る負債	219,375千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>219,375千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,413千円
利息費用	1,639千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,278千円
簡便法で計算した退職給付費用	16,818千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>27,593千円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	754千円
<u>合計</u>	<u>754千円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	10,433千円
<u>合計</u>	<u>10,433千円</u>

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度22,921千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は107,351千円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額70,708千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	171,565千円
勤務費用	11,539千円
利息費用	1,730千円
数理計算上の差異の発生額	2,309千円
退職給付の支払額	15,236千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>171,907千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	47,810千円
退職給付費用	18,205千円
退職給付の支払額	6,159千円
制度への拠出額	17,994千円
<u>期末における退職給付に係る負債</u>	<u>41,861千円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	170,321千円
年金資産	130,590千円
	39,731千円
非積立型制度の退職給付債務	174,038千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>213,769千円</u>
退職給付に係る負債	213,769千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>213,769千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,539千円
利息費用	1,730千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,822千円
簡便法で計算した退職給付費用	18,205千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>28,654千円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,131千円
<u>合計</u>	<u>5,131千円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,302千円
<u>合計</u>	<u>5,302千円</u>

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度22,632千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は107,351千円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額53,881千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 2,204千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年7月27日～平成25年7月28日
権利行使期間	平成25年7月29日～平成33年7月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月29日	平成23年 6 月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	202,000	177,000
権利確定		
権利行使		
失効	41,000	1,000
未行使残	161,000	176,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月29日	平成23年 6 月29日
権利行使価格(円)	734	595
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 269千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年 7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年 7月27日～平成25年 7月28日
権利行使期間	平成25年 7月29日～平成33年 7月 9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月29日	平成23年 6 月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	161,000	176,000
権利確定		
権利行使		
失効	2,000	2,000
未行使残	159,000	174,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月29日	平成23年 6 月29日
権利行使価格(円)	734	595
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25,184千円	26,482千円
未払事業税	4,322千円	5,506千円
退職給付に係る負債	72,029千円	67,019千円
役員退職慰労引当金	47,653千円	46,926千円
貸倒引当金	191,438千円	322,989千円
繰越欠損金	120,362千円	160,879千円
資産評価損	12,055千円	11,310千円
関係会社株式評価損	91,649千円	100,462千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他	62,603千円	39,136千円
繰延税金資産小計	631,702千円	785,116千円
評価性引当額	425,496千円	580,249千円
繰延税金資産合計	206,205千円	204,867千円
(繰延税金負債)		
その他	2,530千円	16,329千円
繰延税金負債合計	2,530千円	16,329千円
繰延税金資産の純額	203,675千円	188,537千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	60,029千円	53,532千円
固定資産 繰延税金資産	146,176千円	137,371千円
流動負債 繰延税金負債	2,530千円	2,366千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.1%	7.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.0%	29.5%
評価性引当額の増減	31.4%	192.6%
住民税均等割等	5.5%	17.9%
連結上の修正	27.8%	42.2%
その他	2.4%	9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	186.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等の他、賃貸契約に基づく原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	58,753千円	39,848千円
時の経過による調整額	498千円	508千円
資産除去債務の履行による減少額	19,402千円	千円
期末残高	39,848千円	40,357千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の生産及び卸し並びに販売等を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型等のサービスを提供するための葬祭事業並びに採石事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「金融事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他の事業」の区分に含めており、また、従来「その他」に含まれていた「アグリ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	4,724,278	2,449,463	6,909,297	216,467	43,585	338,391	14,681,483		14,681,483
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	1,364	66,811	6,336			76,648	151,161	151,161	
計	4,725,642	2,516,274	6,915,634	216,467	43,585	415,039	14,832,644	151,161	14,681,483
セグメント利益 または損失( )	84,151	518,098	183,385	42,227	36,568	183,135	608,158	403,884	204,274
セグメント資産	3,135,475	5,553,136	2,749,669	1,394,519	75,586	2,475,763	15,384,152	2,779,638	18,163,790
その他の項目									
減価償却費	103,239	278,658	141,235	68,455	5,231	61,957	658,777	2,580	661,358
持分法適用会社 への投資額						14,434	14,434		14,434
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,880	566,302	235,649	198,637	68,725	150,706	1,459,901	22,269	1,482,170

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 403,884千円には、セグメント間取引消去18,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 422,303千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,779,638千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,061,493千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,841,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,269千円は、主に全社資産の購入によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	4,837,583	2,489,049	7,235,139	254,701	739,808	316,131	15,872,413		15,872,413
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	9,628	68,781	2,900		5,856	52,213	139,380	139,380	
計	4,847,211	2,557,830	7,238,040	254,701	745,665	368,344	16,011,793	139,380	15,872,413
セグメント利益 または損失( )	27,561	560,268	206,400	66,129	125,029	96,527	638,801	388,962	249,838
セグメント資産	3,174,776	5,760,875	2,851,775	1,302,761	240,745	2,595,647	15,926,582	2,647,208	18,573,790
その他の項目									
減価償却費	109,498	269,719	143,443	75,592	12,331	59,356	669,942	11,855	681,798
持分法適用会社 への投資額						50,852	50,852		50,852
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	110,251	445,432	184,498		59,315	80,791	880,290	15,353	895,643

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 388,962千円には、セグメント間取引消去26,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415,400千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,647,208千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,608,052千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,255,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,353千円は、主に全社資産の購入によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接0.7	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)1	1,355 567	営業貸付金 未収利息	37,370 279
子会社 の役員	上田 幸敏			(株)ホンダ カーズ埼玉 西 代表取締役		債務保証	(株)ホンダ カーズ埼玉 西の仕入債 務に対する 債務被保証 (注)2	474,291		

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 連結子会社である(株)ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長上田幸敏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なってありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接0.7	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)1	10,000 749	営業貸付金 未収利息	27,370 279
子会社 の役員	中村 善昭			(株)ホンダ カーズ埼玉 西 代表取締役		債務保証	(株)ホンダ カーズ埼玉 西の仕入債 務に対する 債務被保証 (注)2	507,617		

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 連結子会社である(株)ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1株当たり純資産額	974円	91銭	941円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	31円	24銭	20円	7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円	10銭	円	銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )			
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)		147,979		95,055
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)		147,979		95,055
普通株式の期中平均株式数(株)		4,736,594		4,736,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)				
普通株式増加数(株)		21,590		
(うち新株予約権(株))		21,590		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		自己株式取得方式による ストックオプション 161,000株		自己株式取得方式による ストックオプション 159,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	872,500	1,275,000	0.341	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,986,595	2,054,724	0.979	
1年以内に返済予定のリース債務	172,287	189,913		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,358,475	6,071,344	0.828	平成31年4月～ 平成44年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	726,041	673,884		平成31年6月～ 平成37年3月
その他有利子負債				
合計	10,115,900	10,264,867		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,881,139	1,479,188	1,059,859	696,416
リース債務	164,261	152,282	148,576	97,362

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	3,491,936	7,253,895	11,648,802	15,872,413
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	55,145	130,427	127,527	89,078
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	33,381	66,557	14,709	95,055
1株当たり四半期純利益または1株当たり当期純損失( ) (円)	7.05	14.05	3.11	20.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.05	7.00	10.95	23.17

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 616,671	1 928,408
受取手形	103,282	3 86,645
電子記録債権	46,068	3 42,319
営業未収入金	1,227,012	1,241,628
貯蔵品	12,972	12,765
前払費用	46,965	36,434
繰延税金資産	40,006	31,910
短期貸付金	325,724	504,848
関係会社短期貸付金	1,400,790	1,897,718
その他	778,050	762,957
貸倒引当金	284,476	478,952
流動資産合計	4,313,067	5,066,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,489,865	2 7,546,828
減価償却累計額	4,975,425	5,136,474
建物（純額）	1 2,514,439	1 2,410,354
構築物	2 898,688	2 887,312
減価償却累計額	775,174	774,115
構築物（純額）	1 123,514	1 113,196
機械及び装置	2 204,937	2 182,550
減価償却累計額	172,169	152,857
機械及び装置（純額）	32,768	29,693
車両運搬具	2 1,090,882	2 875,317
減価償却累計額	587,632	348,969
車両運搬具（純額）	503,250	526,347
工具、器具及び備品	2 593,482	2 730,703
減価償却累計額	296,342	360,967
工具、器具及び備品（純額）	297,139	369,735
土地	1, 2 4,213,151	1, 2 4,157,564
建設仮勘定	48,316	3,261
有形固定資産合計	7,732,580	7,610,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウェア	24,319	39,622
電話加入権	7,114	7,114
無形固定資産合計	45,412	60,715
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 511,222	<sup>1</sup> 335,755
関係会社株式	114,450	133,027
出資金	46,936	44,556
関係会社出資金	8,422	46,422
長期貸付金	398,903	191,987
関係会社長期貸付金	468,254	429,382
従業員に対する長期貸付金	8,968	6,495
破産更生債権等	11,318	11,312
長期前払費用	6,929	5,415
繰延税金資産	120,736	114,151
保険積立金	136,683	135,367
その他	98,930	213,633
貸倒引当金	81,138	258,586
投資その他の資産合計	1,850,618	1,408,919
固定資産合計	9,628,611	9,079,788
資産合計	13,941,679	14,146,473



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	399,902	3 348,475
電子記録債務	229,372	3 200,318
営業未払金	1 490,251	1 483,421
短期借入金	1, 5 630,000	1, 5 995,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,782,941	1 1,874,098
リース債務	162,681	202,381
未払金	34,730	39,579
未払費用	1 171,636	1 179,099
未払法人税等	26,964	63,833
未払消費税等	-	63,684
前受金	8,653	9,476
預り金	8,180	8,336
賞与引当金	43,000	50,000
流動負債合計	3,988,313	4,517,704
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,129,431	1 4,915,918
リース債務	622,691	738,618
退職給付引当金	181,998	177,209
役員退職慰労引当金	128,566	132,778
資産除去債務	14,400	14,400
その他	76,421	61,102
固定負債合計	6,153,508	6,040,027
負債合計	10,141,821	10,557,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	127,117	94,228
利益剰余金合計	1,906,595	1,685,249
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	3,755,520	3,534,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,199	31,698
評価・換算差額等合計	21,199	31,698
新株予約権	23,137	22,868
純資産合計	3,799,857	3,588,740
負債純資産合計	13,941,679	14,146,473

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
運送収入	4,725,642	4,641,050
倉庫収入	2,516,274	2,540,914
営業収益合計	7,241,917	7,181,965
<b>営業原価</b>		
運送事業費	4,641,491	4,604,267
倉庫事業費	1,998,194	1,991,067
営業原価合計	6,639,685	6,595,334
<b>営業総利益</b>	602,232	586,630
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	95,820	96,559
給料及び手当	63,685	55,633
賞与	15,100	9,045
賞与引当金繰入額	5,737	5,854
退職給付費用	4,668	4,684
役員退職慰労引当金繰入額	10,871	13,412
法定福利費	21,624	19,093
福利厚生費	12,664	13,403
減価償却費	20,054	22,710
保険料	13,436	16,020
支払報酬	19,140	22,359
貸倒引当金繰入額	2,372	4,089
その他	137,127	132,534
販売費及び一般管理費合計	422,303	415,400
<b>営業利益</b>	179,929	171,230
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 39,253	1 42,341
受取配当金	1 14,635	1 93,630
受取手数料	2,800	3,628
受取保険金	6,978	9,109
投資有価証券売却益	13,991	60,953
その他	12,753	37,014
営業外収益合計	90,412	246,677
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82,241	73,806
貸倒引当金繰入額	8,581	-
為替差損	541	6,433
その他	15,730	17,695
営業外費用合計	107,094	97,935
<b>経常利益</b>	163,247	319,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 934,320	2 3,457
関係会社株式売却益	9,010	-
新株予約権戻入益	2,204	269
災害損失引当金戻入額	1,382	-
特別利益合計	946,917	3,726
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	96	0
固定資産除却損	3 6,549	3 10,955
投資有価証券評価損	561	12
関係会社株式評価損	56,000	15,300
貸倒引当金繰入額	326,004	367,842
固定資産圧縮損	4 536,333	-
特別損失合計	925,544	394,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	184,619	70,411
法人税、住民税及び事業税	33,966	81,671
法人税等調整額	21,903	10,055
法人税等合計	55,869	91,727
当期純利益又は当期純損失( )	128,749	162,138

## 【営業原価明細書】

## 運送事業費

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	586,437		548,764	
(2) 賞与	36,429		32,000	
(3) 賞与引当金繰入額	18,411		22,569	
(4) 退職金				
(5) 退職給付費用	14,094		12,936	
(6) 法定福利費	102,775		96,164	
(7) 厚生福利費	4,343		4,215	
人件費	762,492	16.4	716,650	15.6
2 経費				
(1) 燃料油脂費	149,242		142,476	
(2) 外注費	3,408,508		3,435,469	
(3) 減価償却費	103,239		102,322	
(4) その他	218,009		207,347	
経費計	3,878,998	83.6	3,887,616	84.4
営業原価計	4,641,491	100.0	4,604,267	100.0

## 倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	574,624		610,066	
(2) 賞与	35,901		29,847	
(3) 賞与引当金繰入額	18,144		21,050	
(4) 退職金	2,801			
(5) 退職給付費用	16,306		15,188	
(6) 法定福利費	95,110		98,893	
(7) 厚生福利費	2,944		2,956	
人件費	745,834	37.3	778,002	39.1
2 経費				
(1) 外注費	380,034		351,540	
(2) 減価償却費	278,655		269,719	
(3) 荷造材料費	7,926		9,174	
(4) その他	585,742		582,630	
経費計	1,252,359	62.7	1,213,064	60.9
営業原価計	1,998,194	100.0	1,991,067	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	79,478	1,800,000	52,728	1,826,749	603,693	3,675,674	
会計方針の変更による累積的影響額			10,303	10,303		10,303	
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,478	1,800,000	42,424	1,837,053	603,693	3,685,977	
当期変動額							
剰余金の配当			59,207	59,207		59,207	
別途積立金の取崩		100,000	100,000				
当期純利益			128,749	128,749		128,749	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		100,000	169,542	69,542		69,542	
当期末残高	79,478	1,700,000	127,117	1,906,595	603,693	3,755,520	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,669	1,669	25,342	3,699,346
会計方針の変更による累積的影響額				10,303
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669	1,669	25,342	3,709,650
当期変動額				
剰余金の配当				59,207
別途積立金の取崩				
当期純利益				128,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,869	22,869	2,204	20,664
当期変動額合計	22,869	22,869	2,204	90,207
当期末残高	21,199	21,199	23,137	3,799,857

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失( )				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	79,478	1,700,000	127,117	1,906,595	603,693	3,755,520	
当期変動額							
剰余金の配当			59,207	59,207		59,207	
別途積立金の取崩							
当期純損失( )			162,138	162,138		162,138	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			221,346	221,346		221,346	
当期末残高	79,478	1,700,000	94,228	1,685,249	603,693	3,534,174	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	21,199	21,199	23,137	3,799,857
当期変動額				
剰余金の配当				59,207
別途積立金の取崩				
当期純損失( )				162,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,498	10,498	269	10,229
当期変動額合計	10,498	10,498	269	211,116
当期末残高	31,698	31,698	22,868	3,588,740



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた149,350千円は、「受取手形」103,282千円、「電子記録債権」46,068千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
建物	1,763,347千円	1,668,013千円
構築物	72,931千円	67,499千円
土地	2,545,146千円	2,545,146千円
投資有価証券	50,150千円	51,515千円
合計	4,461,576千円	4,362,175千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業未払金	99千円	144千円
未払費用	5,442千円	4,980千円
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,017,824千円	1,016,836千円
長期借入金	2,920,154千円	2,760,030千円
連結子会社の営業債務	200,000千円	200,000千円
連結子会社の長期借入金	544,720千円	500,720千円
合計	4,788,239千円	4,582,710千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	305,918千円	305,918千円
構築物	14,979千円	14,979千円
機械及び装置	18,073千円	18,073千円
車両運搬具	1,942千円	1,942千円
工具、器具及び備品	52,155千円	52,155千円
合計	393,069千円	393,069千円

土地収用に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	392,850千円	
土地	143,483千円	
合計	536,333千円	

## 3 期末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		9,709千円
支払手形		941千円
電子記録債権		1,118千円
電子記録債務		3,508千円

## 4 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
センコンインベストメント(株) 金融機関借入金	85,011千円	66,369千円
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	707,520千円	651,120千円
センコンテクノサービス(株) 金融機関借入金	497,040千円	443,180千円
(株)ホンダカーズ埼玉西 営業未払金	200,000千円	200,000千円
フーズロイヤル(株) リース債務	43,972千円	37,764千円
合計	1,533,543千円	1,398,433千円

## 5 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,100,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	630,000千円	995,000千円
借入未実行残高	1,470,000千円	1,305,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取利息	33,044千円	24,562千円
受取配当金	7,625千円	83,875千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	82千円	千円
構築物	千円	39千円
機械及び装置	26千円	千円
車輛運搬具	4,361千円	2,060千円
土地	929,850千円	1,357千円
合計	934,320千円	3,457千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	3,879千円	5,592千円
構築物	千円	5,258千円
機械及び装置	千円	3千円
車輛運搬具	2,606千円	千円
工具、器具及び備品	63千円	100千円
合計	6,549千円	10,955千円

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	392,850千円	千円
土地	143,483千円	千円
合計	536,333千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	89,450	101,727
関連会社株式	25,000	31,300
計	114,450	133,027

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	15,695千円	17,989千円
退職給付引当金	55,655千円	54,190千円
役員退職慰労引当金	39,315千円	40,603千円
貸倒引当金	111,519千円	225,539千円
資産評価損	8,596千円	7,648千円
関係会社株式評価損	91,649千円	94,122千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
繰越欠損金	12,466千円	千円
その他	32,341千円	29,595千円
繰延税金資産小計	371,643千円	474,092千円
評価性引当額	201,562千円	314,067千円
繰延税金資産合計	170,081千円	160,025千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	9,338千円	13,963千円
繰延税金負債合計	9,338千円	13,963千円
繰延税金資産の純額	160,742千円	146,062千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,489,865	84,002	27,039	7,546,828	5,136,474	186,626	2,410,354
構築物	898,688	5,926	17,302	887,312	774,115	16,159	113,196
機械及び装置	204,937	3,890	26,277	182,550	152,857	6,961	29,693
車両運搬具	1,090,882	132,786	348,351	875,317	348,969	108,993	526,347
工具、器具及び備品	593,482	145,579	8,358	730,703	360,967	72,632	369,735
土地	4,213,151		55,586	4,157,564			4,157,564
建設仮勘定	48,316	18,909	63,964	3,261			3,261
有形固定資産計	14,539,324	391,094	546,881	14,383,537	6,773,384	391,372	7,610,152
無形固定資産							
借地権				13,978			13,978
ソフトウェア				91,288	51,665	15,017	39,622
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,037	3,037		
無形固定資産計				115,418	54,703	15,017	60,715
長期前払費用	6,929		1,514	5,415			5,415

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社倉庫改修工事	15,140千円
車両運搬具	大型ウイング車他	128,048千円
工具、器具及び備品	パレットラック	129,612千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	普通車両	16,780千円
土地	黒川郡大衡村	55,586千円

3 建設仮勘定の増加額は、新設倉庫及び改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	365,614	372,699		774	737,539
賞与引当金	43,000	121,971	113,892	1,078	50,000
役員退職慰労引当金	128,566	13,412	9,200		132,778

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、730千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、43千円は債権回収による取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)の1,078千円は、分社化による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第58期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第58期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第59期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 東北財務局長に提出。
		第59期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東北財務局長に提出。
		第59期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 東北財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報 告書及び確認書	第59期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 東北財務局長に提出。
(5)	臨時報告書			
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			平成29年7月3日 東北財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			平成30年5月16日 東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### R S M清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 塚 貴 史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市 川 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。